

第1章

東京の産業構造

1 全国の1割強を占める東京の事業所数

(1) 増加に転じた東京の事業所数

東京の事業所数は減少傾向にありましたが、2014年は2012年と比べて約4%増加し、約65万4千所となりました。経営組織別の内訳をみると、2014年の「個人」は2012年と比べて約4%減少した一方、「会社」は約7%増加しています。従業者数についても、2014年は2012年と比べて約6%増加し、約918万5千人となりました。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については目次ivページの3参照)

(2) 「卸売業、小売業」が最も多い東京の事業所数、従業者数

東京における事業所数と従業者数を産業別にみると、ともに「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」が続き、従業者数では「サービス業」が続いています。経営組織別の内訳をみると、事業所数、従業者数とも、ほとんどの産業で「個人」よりも「会社」が多くなっており、その中で「会社」の割合が最も低いのは「医療、福祉」となっています。また、全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「情報通信業」が突出して高く、さらにほとんどの産業で1割を超えています。(図2)

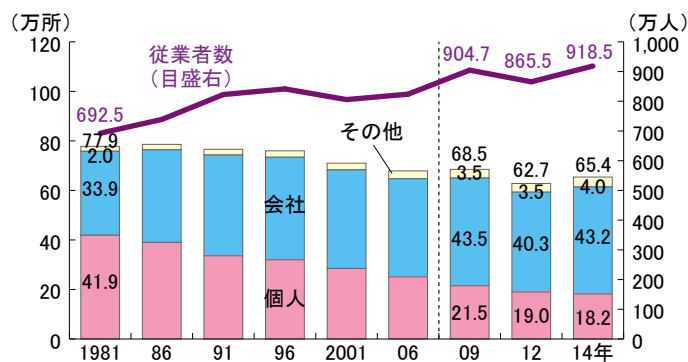
(3) 増加する「医療、福祉」の事業所数、従業者数

東京における2012年から2014年にかけての事業所数、従業者数の増減率を産業別にみると、多くの産業で増加しました。特に「医療、福祉」では事業所数、従業者数ともに約2割と大幅に増加し、「教育、学習支援業」でもそれぞれ1割以上増加しました。一方、「建設業」では事業所数、従業者数とも、わずかに減少しており、「運輸業、郵便業」では事業所数が2%減少し、「金融業、保険業」では従業者数が2.5%減少しました。(図3)

(4) 従業者数9人以下の事業所が多い東京

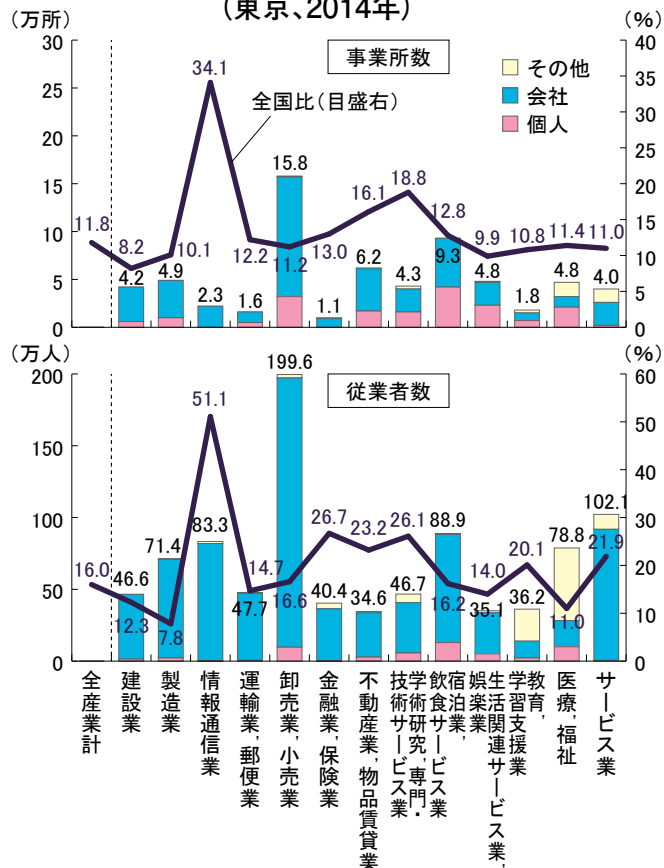
東京の事業所数を従業者規模別にみると、従業者数9人以下の小規模な事業所が全体の約4分の3を占めており、産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」では9割超、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」では8割超となっています。一方、「金融業、保険業」では5割弱、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」では6割弱にとどまり、比較的大規模な事業所が多くなっています。(図4)

図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)



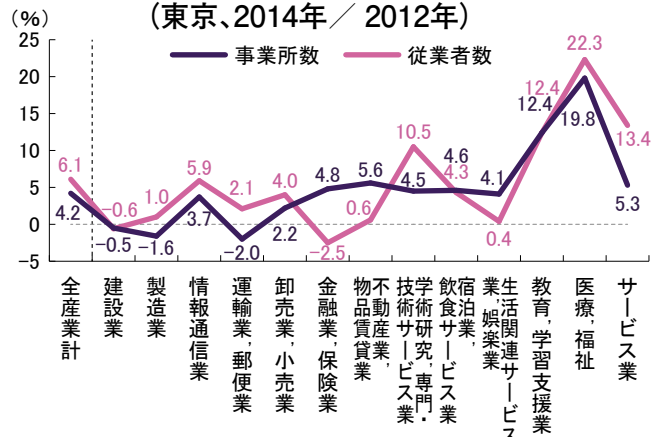
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 産業別事業所数・従業者数、全国比(東京、2014年)



注 東京の事業所数1万所以上、従業者数10万人以上の産業大分類を掲載。
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

図3 産業別事業所数・従業者数増減率(東京、2014年/2012年)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
総務省「経済センサス-基礎調査」

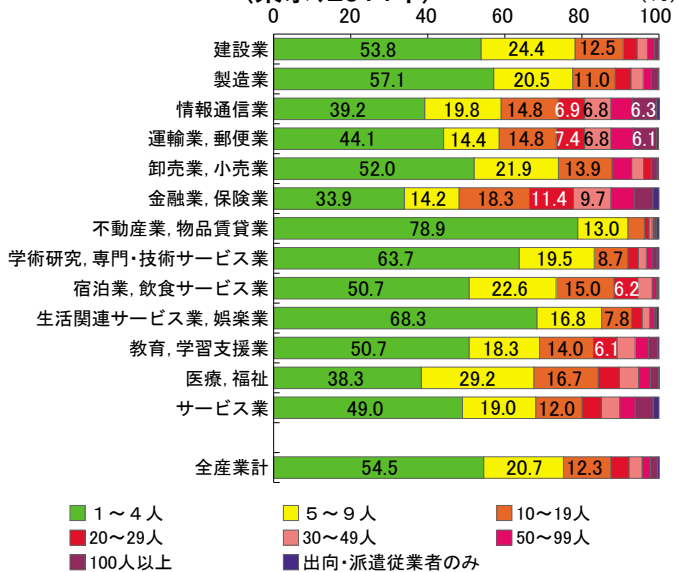
(5) 「パート」や「アルバイト」等の割合が高い「宿泊業、飲食サービス業」

東京における15歳以上有業者数を従業上の地位別の構成比でみると、「正規の職員・従業員」の割合は5割強、「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員」といった非正規雇用者の割合は4分の1以上となっています。産業別にみると、「情報通信業」、「金融業、保険業」では「正規の職員・従業員」の割合が7割超と高い一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などでは非正規雇用者の割合が高くなっています。(図5)

(6) 業種によって特徴がある事業所の立地

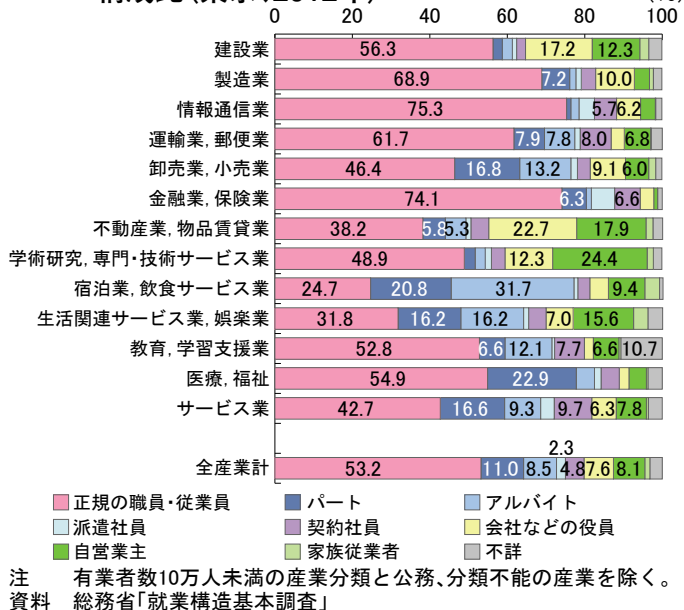
東京の事業所数の区市町村別構成比を産業別にみると、多くの業種で千代田区、中央区、港区の都心3区が上位5位に入っており、全産業計では都心地域が17%を占めています。詳細をみると、「建設業」、「製造業」といった第2次産業や「運輸業、郵便業」では城東地域が上位を占めています。また、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などの業種では、世田谷区や大田区など人口の多い地域の割合が高くなっています。(図6)

図4 産業別・従業者規模別事業所数構成比 (東京、2014年)



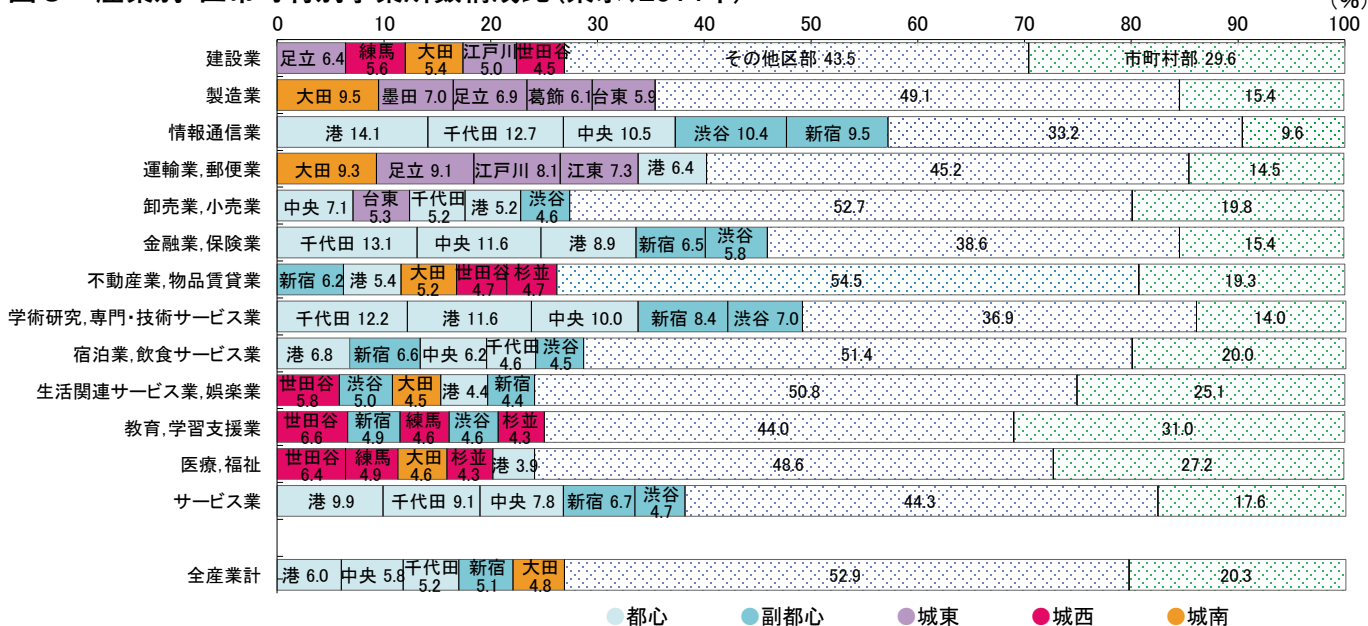
注、資料 図2に同じ

図5 産業別・従業上の地位別15歳以上有業者数構成比 (東京、2012年)



注 有業者数10万人未満の産業分類と公務、分類不能の産業を除く。資料 総務省「就業構造基本調査」

図6 産業別・区市町村別事業所数構成比 (東京、2014年)



地域別区域
 都心(千代田、中央、港) 副都心(新宿、文京、渋谷、豊島) 城東(台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川)
 城西(世田谷、中野、杉並、練馬) 城南(品川、目黒、大田) 城北(北、板橋) 多摩(市部、郡部) 島しょ

注 事業所数1万以上の産業大分類を掲載。上位5区市を掲載。資料 図2に同じ

2 中小企業が大きな比重を占める東京の企業

(1) 全国に比べ「情報通信業」の割合が高い東京

会社企業数の産業別構成比をみると、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで東京の割合が全国よりも高くなっています。一方、「建設業」、「製造業」などでは、東京の割合が全国よりも低くなっています。(図1)

(2) 全国の5割弱を占める東京の企業等の売上

東京の企業等の売上(収入)金額は、約666兆円で、全国の5割弱を占めています。産業別構成比をみると、東京、全国とも「卸売業、小売業」の割合が約3割と最も高く、次いで「製造業」の割合が2割強を占めています。(図2)

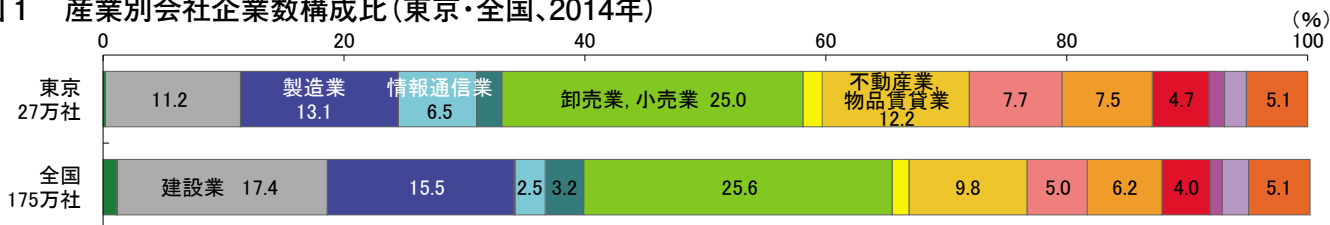
(3) 資本金3,000万円未満の会社企業がおおよそ9割

東京における資本金規模別の会社企業数の構成比をみると、資本金が「1,000～3,000万円未満」の割合が約4割と最も高く、次いで「300～500万円未満」の割合が3割強となっており、これらを含む資本金3,000万円未満の会社企業数の割合が全体の9割弱を占めています。また、資本金3,000万円以上の会社企業の割合は約14%で、全国よりも高くなっています。(図3)

(4) 都心に集積する会社企業

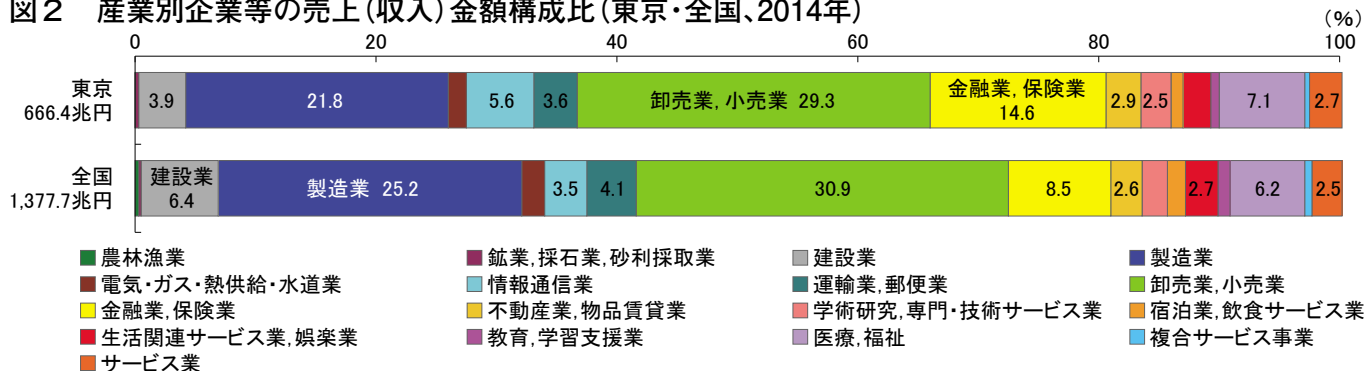
東京における会社企業数の地域別構成比をみると、8割以上を区部が占めており、千代田区、中央区、港区の都心3区で全体の約2割を占めています。また、従業者数の地域別構成比をみると、9割以上を区部が占めており、都心3区で全体の半数近くを占めています。(図4)

図1 産業別会社企業数構成比(東京・全国、2014年)



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

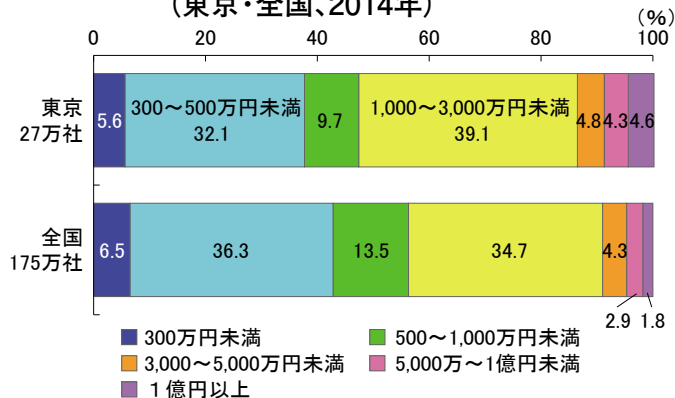
図2 産業別企業等の売上(収入)金額構成比(東京・全国、2014年)



注 東京に本社等が所在する企業等については、企業単位で集計しているため、東京都外に所在する支所等の売上(収入)金額を含む。「企業等」(「会社企業」、「会社以外の法人」及び「個人経営」を含むもの。)のうち、必要な事項が得られた企業等を対象として集計。

資料 図1に同じ

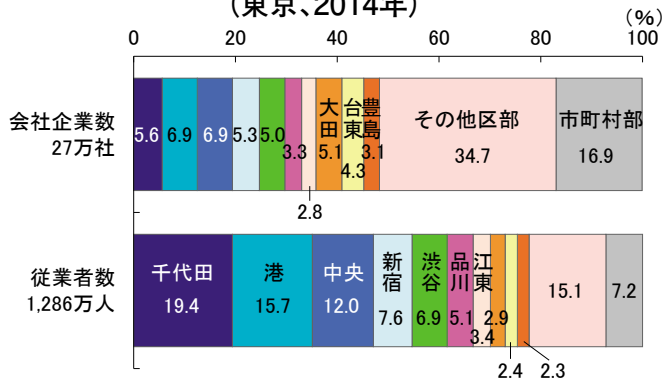
図3 資本金規模別会社企業数構成比(東京・全国、2014年)



注 不詳を除く。

資料 図1に同じ

図4 地域別会社企業数・従業者数構成比(東京、2014年)



注 会社企業における従業者数が30万人以上の区市町村を記載。

資料 図1に同じ

(5) 東京の企業数の99%が中小企業、8割以上が小規模企業

東京の企業数は約44万6千社で、そのうち99%が中小企業です。中小企業比率を産業別にみると、「情報通信業」、「金融業,保険業」、「サービス業」ではやや低いものの、すべての産業で95%を超えています。

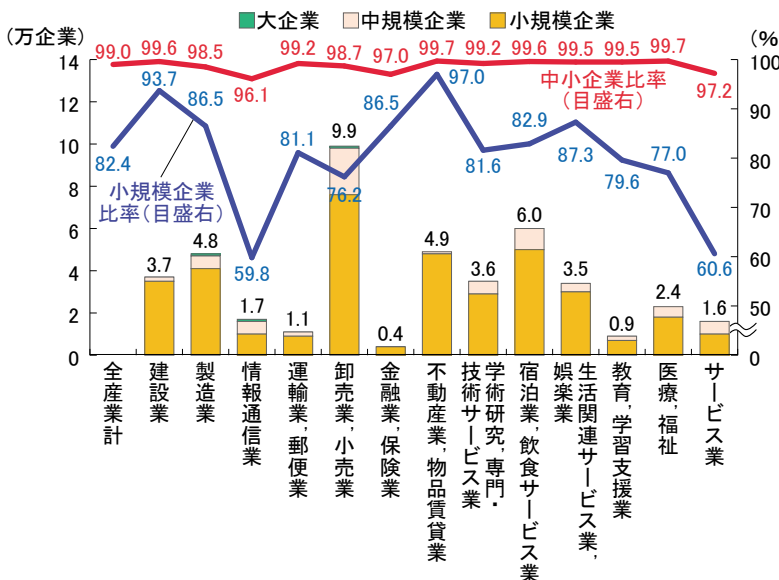
また、東京の小規模企業数は約36万8千社で、全企業数に占める小規模企業の比率は82.4%です。小規模企業比率を産業別にみると、「不動産業,物品賃貸業」、「建設業」では9割以上と高くなっている一方、「情報通信業」や「サービス業」では約6割であり、中規模以上の企業が比較的多い産業であることがわかります。(図5)

個人経営と会社企業に分類した中小企業数を産業別にみると、「情報通信業」、「金融業,保険業」、「サービス業」では「会社企業」の割合が大半を占めるのに対し、「医療,福祉」、「宿泊業,飲食サービス業」、「教育,学習支援業」、「生活関連サービス業,娯楽業」などは「個人経営」の割合が高くなっています。(図6)

(6) すべての区市町村で95%を超える中小企業比率

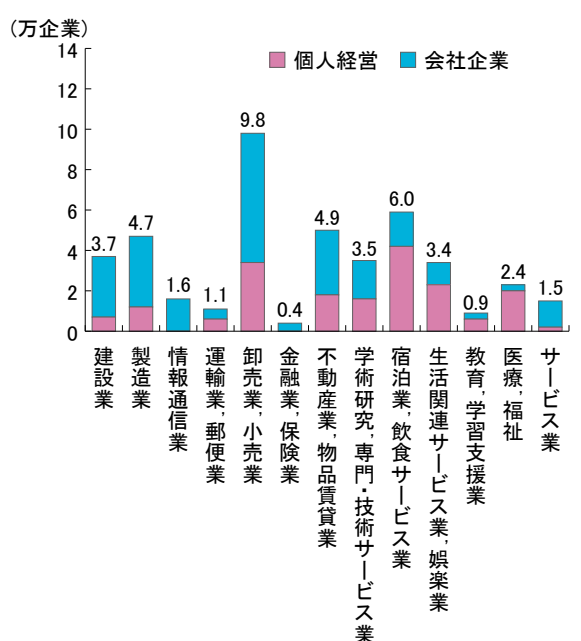
中小企業比率を区市町村別にみると、大企業が集積する都心3区ではやや低いものの、すべての区市町村で95%を超えています。また、中小企業数に占める個人経営の割合は、都心3区では25%前後とやや低くなっている一方、城東地域や城西地域、城北地域では50%前後の区が多くなっています。なお、市町村部で中小企業数が最も多いのは八王子市で、次いで町田市となっています。(図7)

図5 産業別・企業等規模別企業数・中小企業比率・小規模企業比率(東京、2012年)



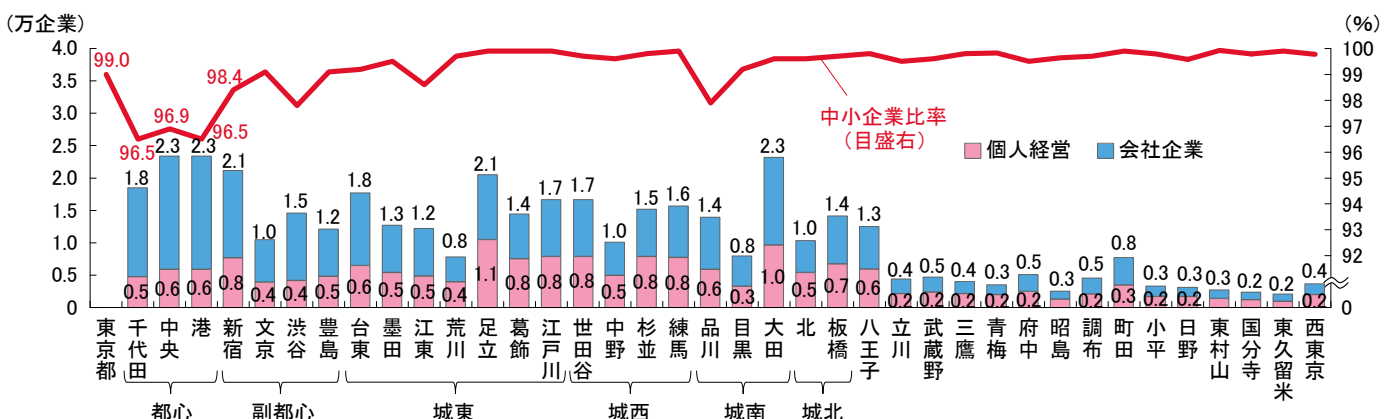
注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。詳細は151ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。中小企業比率=中小企業数/企業総数×100。小規模企業比率=小規模企業数/企業総数×100で算出。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図6 産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数(東京、2012年)



注 中小企業数1,000企業以上の産業大分類を記載。
資料 図5に同じ

図7 区市町村別・[個人経営・会社企業]別中小企業数・中小企業比率(東京、2012年)



注 中小企業数2,000以上の区市町村を掲載。中小企業は中小企業基本法の定義による。詳細は151ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。
資料 図5に同じ